

平塚市自殺対策関連 6 6 事業 確認シート

資料3

例		自死遺族等への支援の推進	〇〇をします。（第2期地域福祉リーディングプラン別冊、自殺対策における取組事業より抜粋入力済み）	福祉総務課	自死遺族等は長期にわたりこころと身体に様々な影響をうけることがあり、自死遺族等の支援は自殺総合対策大綱の重点背策の一つとなっている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた（回答は選択式）	福祉総務課と協力して事業の実務担当者に対し自殺対策について啓発を行う	「死にたい」という相談の対応が難しい
計画における項目	事業No	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与していると考えるか	令和6年度実施状況	今後（令和7年度以降）自殺対策の視点から今以上に工夫できそうなこと・他部署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難しさを感じることがあれば記載）
基本目標1 地域を支える人づくり								
施策1-(1) 支え合う人をつくる	1	ゲートキーパーの積極的養成	様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しては、早期の「気づき」や支援への「つなぎ」が重要です。その役割を担う人材としてゲートキーパーの養成を、関係団体や機関、市職員へ積極的に実施し、自殺予防に努めます。	福祉総務課	「自殺総合対策大綱」当面の重点施策の一つとして位置づけられている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	自殺対策会議や庁内関係課等のネットワークを生かし、ゲートキーパー研修について積極的に周知し、悩みを抱える人を支えられる人材を増やす。	本市で自殺が多いと示されている「勤務・経営者・生活困窮者」の身近な人や支援者に向けた研修の周知が十分とは言えない。
施策1-(1) 支え合う人をつくる	2	民生委員児童委員の相談対応力向上	相談窓口案内リーフレットを活用し、民生委員児童委員が市民から相談を受けた際に適切な支援につながるよう相談対応力を向上させます。また、ゲートキーパー養成研修の受講を推奨します。	福祉総務課	民生委員児童委員は地域住民からの福祉に関するさまざまな相談に応じており、市民の困りごとに気づき、適切な支援へ繋げることでできるゲートキーパーとして自殺防止に寄与できる。		ゲートキーパー養成研修未受講者の実施。受講者への応用研修実施の検討。	相談窓口リーフレットを配布し活用を促した。ゲートキーパー養成研修受講の推奨はR7年3月の定例会で実施予定。
施策1-(1) 支え合う人をつくる	3	精神保健ボランティア養成研修	精神保健福祉ボランティア養成講座を開催することで、精神障がいと精神保健福祉について正しく理解し、寄り添える人材を育成します。	平塚市社会福祉協議会（地域福祉推進課）	精神障がい・精神保健福祉について理解し、当事者に寄り添うことができる人材を増やすことにより、自殺者を減少させることができると考える。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	継続して実施をすることにより、多くの方に理解してもらい寄り添うことのできる人材を増やしていくことが大事だと考える。自殺対策を行っているほかの団体等に講座に参加してもらい紹介する等	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	4	自死遺族等への支援の推進	神奈川県・自死遺族支援団体等と「わかちあいの会」がより充実するよう、運営方法を検討します。また、ゲートキーパー養成研修等で自死遺族等の置かれた立場や心情、支援情報に関する内容を増やし、庁内職員等、市民の理解向上を図ります。さらに、自死遺族等が相談できる専門の相談窓口について周知を強化します。	福祉総務課	自死遺族等は長期にわたりこころと身体に様々な影響をうけることがあり、自死遺族等の支援は自殺総合対策大綱の重点背策の一つとなっている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	ゲートキーパー養成研修や庁内研修等で、自死遺族等についての理解を深める。	わかちあいの会のファシリテーターの役割を担える自死遺族の人材不足により、安心して参加できる会を継続できるかどうかが懸念される。
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	5	生き方・命の大切さを学ぶ機会の提供	子どもたちが他人や自分を傷つけずに、自分のことを肯定する気持ち（自己肯定感）を育んでいけるように、様々な分野の講師を招き、多様な生き方・命の大切さについて講演会を実施します。	福祉総務課	中学生が自尊心を大切にし、困難等に直面した時の対処法を身に付けられる機会を提供することが自殺予防に寄与する。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	既に行われている教職員向けの研修等や「生き方・命の大切さを学ぶ講演会」との連動を検討し、研修内容を充実を図る。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	6	赤ちゃん広場	保健センターにおいて、1歳未満児の親子を対象に、子育て中の親同士との交流を図り、育児相談や情報提供を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	子育て中の保護者の仲間作りを応援し、孤立を防ぐとともに産後うつや育児不安、ストレスの緩和に寄与している。	実施できた	内容の充実を図るとともに事業をより広く周知して参加者を増やし、一組でも多くの親子の支援に努める。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	7	子育て支援センター	乳幼児のいる親子の交流や子育て相談、子育てに関するイベントや講座などを実施する中で、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、利用者を増やし、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	8	つどいの広場（もこもこ、きりんのうち、どれみ、ぽけっと、ここにくらす）	乳幼児のいる親子の交流や子育て相談、子育てに関するイベントや講座などを実施する中で、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、利用者を増やし、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	9	低出生体重児と保護者の集い	出生体重がおおむね1,700g未満の2歳以下の乳幼児とその保護者を対象に、親同士が交流を図り育児不安を取り除く場を提供することにより、社会的な孤立を減らします。また、親が育児に自信を持つことができるように支援するとともに、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	低出生体重で出産した場合、入院期間が長くなることにより児と離れて生活する期間が長かったり、成長発達の遅れやそれに伴う病院通院が多かったりすることによるストレスを感じやすい。そのため本教室に参加することで、参加者同士が悩みを共有することができ、ストレスの軽減につながると考えられる。	実施できた	引き続き必要に応じて各関係機関との連携を図っていく。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	10	「SOSの出し方に関する教育」の推進	市内小中学校で「自己肯定感や命の大切さを考える」取組を行う他、「SOSの出し方教育」等を各学校の実情に合わせて市内小中学校で実施します。	教育指導課	子どもが危機的状況に対応するために、適切な援助希求行動ができるようになることや、身近な大人が子どもからの発信を受けとめ支援ができるようになることの機会となっている。	実施できた	市内小中学校の好事例を周知する。	教育指導課では、自殺対策に関連していることを把握した上で実施しているが、全教職員が自殺対策に関連していることを理解しているかどうかは把握できていない。
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	11	いのちの授業実践の推進（実践事例収集、作文募集）	道徳科や各教科等の授業などで行われている「いのちのかけがえのなさ、夢や希望をもって生きることの大切さ」などについての授業実践を推進します。	教育指導課	「いのちを大切にすることをぐくむ教育」の充実のため、各学校で「いのちの授業」を実践することで、自他のいのちを大切にすることを育むことを目指している。	実施できた	市内小中学校に国や県からの指導資料を引き続き周知する。	教育指導課では、自殺対策に関連していることを把握した上で実施しているが、全教職員が自殺対策に関連していることを理解しているかどうかは把握できていない。
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	12	学校図書館における「こころと命の本」の活用	司書教諭・学校司書・図書委員会の子どもたちが中心となり、学校図書館内に「こころと命の本」コーナーを設置しています。図書館でのコーナー展示を通じて、広く児童生徒に「命の大切さ」を伝えます。	教育指導課	「こころと命の本」の紹介をとおして、児童生徒が自己を見つめ直す助けとなったり、孤立感が軽減されたりする一助となっている。	実施できた	市内小中学校の好事例を周知する。	教育指導課では、自殺対策に関連していることを把握した上で実施しているが、全教職員が自殺対策に関連していることを理解しているかどうかは把握できていない。

計画における項目	事業No	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和6年度実施状況	今後（令和7年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部署 の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じることがあれば記載）
施策1-（3）地域福祉の意識づくり	13	読書活動を通じた自殺対策の推進	「命の大切さ、尊さ」をテーマとした図書室展示や読み聞かせが、より多くの地域で実施されるよう働きかけるとともに、子ども読書活動推進協議会との協働事業により作成した「命の尊さをつたえる本」の小冊子と、中央図書館で作成した「こころと命のサポートのための本」（小冊子）を市内小中学校の学校司書及び司書教諭、保育所・幼稚園、各子ども読書活動推進協議会に配付します。また、各地区協議会・中央図書館でのおはなし会などに参加した親子にリストを配付したり、今月のおすすめ本を市のホームページで毎月紹介したりするなどして、家庭での読書活動を促します。 協働先団体：浜岳中学校区子ども読書活動推進協議会	福祉総務課	若年層の自殺対策に寄与していると考え	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	引き続き、地域活動団体等に対し、事業説明、「いのちの尊さをつたえる本」等のリストの活用について働きかけることで、「命の大切さ、尊さ」を学ぶ機会を提供を継続する。	読書活動を推進する主体は、各小中学校、各中学校区子ども読書活動推進協議会であるため、福祉総務課が読書活動自体を推進することは難しい。
施策1-（3）地域福祉の意識づくり	14	思春期対策連絡調整事業	生涯にわたり健やかに過ごすための基盤となる思春期の生徒に対し、学校保健等の関係機関と連携を図り、生命の尊さを教え、母性・父性の養成を行い、健全な身体づくりについての正しい知識の普及を行います。	健康課	命の大切さと併せて自分のことを大切にし、相手のことも思いやれるよう伝える機会となっている。	実施できた	引き続き一人で悩まず相談場所の周知を実施していく。	
施策1-（3）地域福祉の意識づくり	15	健康増進事業における健康教育（大人に対しての健康教育）	医師等による休養・こころの健康づくりに関する教室を実施し、こころの健康に関する関心を高めます。	健康課	睡眠や生活習慣に関する講話を通してこころの健康づくりへの関心を高めることができる。			2月16日に睡眠に関する講話を開催予定となっている。
施策1-（3）地域福祉の意識づくり	16	「こころと命のサポートのための本」のブックリストの作成及び特集展示の実施	ブックリスト「こころと命のサポートのための本」を作成・配布します。自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて特集展示を行い、関連図書等の貸出を促進します。	中央図書館	図書の紹介を通じて、あらゆる世代に普及啓発を行うことができている。	実施できた	引続き福祉総務課等関係機関と連携し実施する。	
施策1-（3）地域福祉の意識づくり	17	返却スリップを活用した情報提供	「こころと命のサポート」に関するメッセージやイラストを記載した返却スリップ（返却期限を記載して貸出時に渡すしおり）を作成し、自殺対策強化月間に合わせた時期に中央図書館貸出室で貸出の手続きをする利用者に配付します。	中央図書館	返却スリップを通して図書館利用者に自殺対策強化月間について広く周知することができ、関心を高めることができている。		引続き福祉総務課等関係機関と連携し実施する。	令和7年3月実施予定
基本目標2 支え合いのまちづくり								
施策2-（1）支えあいのまちをつくる	18	高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）との連携	市民からの相談に相談窓口案内リーフレットを活用し、必要に応じて関係機関等と連携し支援を行います。また、職員のゲートキーパー養成研修の受講を推奨します。	地域包括ケア推進課	相談窓口案内リーフレットを活用して、必要に応じて関係機関と連携し支援を行う。	実施できた	職員のゲートキーパー研修への参加について促進する。	
基本目標3 包括的な支援の仕組みづくり								
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	19	就労相談	就職に悩む本人・家族からの相談をキャリアコンサルタントが個別に相談を受けます。	産業振興課	就職に関する悩みについて相談を受けることにより、自殺要因の減少に寄与する と考える。	実施できた	チラシの定期的な配架依頼	
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	20	市民相談	弁護士による法律相談や認定司法書士による多重債務相談等を実施しています。また、必要に応じて、相談者を法テラスや自立相談支援機関等の相談窓口につなぎ、対応することで包括的な支援を行います。	市民情報・相談課	自殺には経済・生活問題など様々な要因が含まれ多重債務問題とは密接に関係しているとの認識に立ち、司法書士制度の活用が多重債務者救済に大きく寄与している と考える。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	21	消費生活相談	消費生活に関する悩みを抱える人に、消費生活相談員が対応します。また、トラブルに巻き込まれないよう消費者へ情報提供等を実施します。	市民情報・相談課	消費者被害で市民の財産が不当に奪われないようトラブルの未然防止及び解決に努め、市民の生命・財産を守るための支援をしている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	SNSのさらなる活用によって、消費者被害の防止に努める。	
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	22	女性のための相談窓口	女性が抱える様々な問題、悩みに関して女性相談員が対応します。	人権・男女共同参画課	女性に対する自殺対策は、国の自殺総合対策大綱の重点施策の一つとなっており、女性が抱えるさまざまな問題、悩みに関して、女性相談員が相談者に寄り添い、問題解決に向けて関係機関と連携しながら適切な支援を行っている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	深刻な悩みやSOSを抱える人からのサインに気づき、適切な支援へつなげることができるよう、関係機関との連携を強化する。	
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	23	人権相談	いじめ、体罰、夫婦・親子の間でのトラブル、近所づきあいなどの相談に関して人権擁護委員が対応します。必要に応じて、関係機関の紹介等、相談内容に応じた対応を行います。	人権・男女共同参画課	様々な悩みや困りごとの相談窓口として、問題を抱える方に寄り添い、問題解決に向けて関係機関と連携しながら適切な支援を行っている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	深刻な悩みやSOSを抱える人からのサインに気づき、適切な支援へつなげることができるよう、関係機関との連携を強化する。	
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	24	自殺対策会議等の開催	有識者・関係機関等で構成する「平塚市自殺対策会議」で本市における自殺の現状を踏まえた課題の抽出を行い、関係機関・団体等の取組を委員間で共有し、地域の自殺対策の推進体制の強化を図ります。また、「平塚市自殺対策庁内会議」及び「平塚市自殺対策担当者会議」において、研修会等を開催し、関係各課の連携、情報共有を推進します。	福祉総務課	自殺対策の進捗評価、意見交換をすることで、自殺対策の推進強化に寄与できる。		会議で協議した内容を取組に反映できるよう、会議の開催方法を工夫する。	令和7年2月17日開催予定
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	25	いのちとくらしの総合相談会の開催	自殺に至る要因が複合的であることを踏まえ、複数分野の専門家・相談員が連携して総合的な支援を行う総合相談会（いのちとくらしの総合相談会）を開催します。	福祉総務課	複合的な悩みに対し、一度で複数の分野の相談員が対応することで、困りごとを抱えた人が相談につながり、早期解決を図ることで自殺予防に寄与でき と考える。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	引き続き、開催方法について様々な設定で実施することで、困りごとを抱えた人がより相談につながる相談体制を整備する。そのために、自殺対策会議を始めとした既存の連携体制の活用を図る。	開催日、時間帯、周知方法、相談員の選定が相談者数にどのように影響するのが実施してみないと分からない。
施策3-（1）誰もが相談できる仕組みをつくる	26	保健福祉総合相談・案内窓口	市民の福祉向上のため、総合的な保健・福祉相談サービスの提供や案内等を行います。また、相談窓口や機関の周知を図るため窓口相談窓口案内リーフレット等を配架します。	福祉総務課	総合的な相談対応を行う窓口であり、そこに相談される方を適切につなぐことが自殺に至る経過での自殺防止につながる と考える。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	相談から得られた気づきを、自殺対策の取組に反映させる	

平塚市自殺対策関連 6 6 事業 確認シート

計画における項目	事業No	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和6年度実施状況	今後（令和7年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じるものがあれば記載）
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	27	高齢者のための権利擁護に関 する相談・支援	高齢者や関係機関からの高齢者虐待・権利擁護に関する相談について、 電話や来所により対応するとともに、リスクの高い家庭の早期発見と対 応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	高齢福祉課	相談・支援により、虐待や生活苦による 高齢者の自殺防止や、介護負担や経済負 担による養護者の自殺防止に寄与してい る。	実施できた	養護者支援については、高齢分野だけで 対応することが困難なため、他部署と協 力し適切な支援に繋げる。	養護者支援は多岐の分野にまたがって行われるケー スがあるため、役割分担等の調整が困難である。
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	28	相談支援事業	市役所と相談支援事業所において、身体障がい・知的障がい・精神障が い・発達障がい・難病等障がいにに関する相談に応じます。	障がい福祉課	相談者が一人で抱え込まず、どこに相談 しても適切な機関に繋がるよう、基幹相 談支援センターを中心とした、連携体制 を構築しています。	実施できた	基幹相談支援センターが、相談支援事業 所と庁内の関係機関を繋ぐ役割を果たし ます。	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	29	窓口、電話並びに自宅訪問に よる相談支援	窓口や電話による相談だけでなく、自宅への個別訪問による悩みの相談 も行います。	生活福祉課	相手の悩みをじっくり聞くことで、大切 な命を守れた場面もあったかと思われ る。	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者 に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	30	生活困窮者自立支援事業（子 ども支援員の配置）	子ども支援員による窓口相談や自宅への個別訪問を通じて、問題を抱え る生徒等の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支 援を行います。	生活福祉課	相手の悩みをじっくり聞くことで、大切 な命を守れた場面もあったかと思われ る。	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者 に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	31	育児相談（子どもや育児に関 すること）	市内保育所や子育て支援センター、つどいの広場において、しつけや発 育など育児に関する様々な不安や悩みの相談を行います。	保育課	子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子 育てに関する不安感の緩和に寄与してい る。	実施できた	事業をより広く周知することで、一人でも 多くの保護者の支援に努める。	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	32	母子・父子相談の充実（母 子・父子福祉推進事業）	母子・父子家庭の自立促進のため、就労支援、母子・父子福祉資金の貸 付など様々な相談に対応するとともに、悩みを抱える保護者の早期発見 と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	こども家庭課	相談支援事業であり、悩みを抱える保護 者への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた		
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	33	こども総合相談	妊婦や18歳未満の子どもを持つ保護者・家族を対象に、社会福祉士、家 庭児童相談員等が子どもに関する不安や悩みの相談に応じます。また、 悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と 連携し支援を行います。	こども家庭課	相談支援事業であり、悩みを抱える保護 者への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた		
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	34	こどもの発達相談	妊婦や18歳未満の子どもを持つ保護者・家族を対象に、社会福祉士、家 庭児童相談員等が子どもに関する不安や悩みの相談に応じます。また、 悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と 連携し支援を行います。	こども家庭課	相談支援事業であり、悩みを抱える保護 者への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた		
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	35	健康増進事業における健康相 談（電話相談を含む）	生活習慣病の予防や疾病の早期改善と自己管理の意識向上を図るための 相談を行います。メンタルヘルスや休養等についての相談にも対応しま す。	健康課	ヘルスアップ相談や電話相談等では、睡 眠やストレスなどを含めた生活習慣の助 言を行うことで、こころの健康づくりに つながっていると考えられる。また、必 要に応じて相談窓口を案内し、適切な相 談機関へつなげることができている。	実施できた	引き続き必要に応じて連携を図ってい く。	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	36	健康増進事業における訪問指 導	生活習慣病の予防及び心身機能の低下防止と健康保持増進を図ることを 目的として、保健サービスと医療・福祉等の他のサービスとの調整を図 り、本人及びその家族に対して保健・栄養・口腔に関する必要な指導、 相談を行います。メンタルヘルスや休養等についての相談にも対応しま す。	健康課	訪問指導での相談や助言を行うことで、 こころの健康づくりにつながっていると 考えられる。また、必要に応じて相談窓 口を案内し、適切な相談機関へつなげる ことができている。	実施できた	引き続き必要に応じて連携を図ってい く。	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	37	青少年相談	学校以外で相談できる場として青少年相談室を開設し、電話・来室・ メールで広く相談を受け付け、問題解決と一緒に目指します。相談内容 によっては他の専門機関への紹介も行います。さらに、自殺予防週間 のある9月及び自殺対策強化月間の3月に合わせて自殺予防メッセージを盛 り込んだチラシ・リーフレット等を作成して、市内と近隣町の青少年と その保護者及び教職員宛てに配布します。	青少年課	青少年が学校以外で相談できる場所であ り、セーフティーネットとなっている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	他部署が行っている青少年向けの自殺対 策の講演会や事業で、学校外で青少年の 相談窓口があることの啓発を行う。 また、相談内容に応じて関係機関と情報 共有を行	チラシで自殺予防について記載しているが、直接的 な表現にすると自殺を助長してしまう場合がある。 直接的な表現を避け、自殺予防について伝えること に難しさを感じる。
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	38	教育相談事業「不登校児童・ 生徒訪問相談」	不登校により家に閉じこもっている引きこもっている児童・生徒に対し て、学校・家庭・地域社会と連携しながら家庭訪問による相談・支援を 行います。	子ども教育相談セン ター	来所相談を行えない児童・生徒とその保 護者に対する相談を家庭で行うことで、 家に引きこもっている児童・生徒が相談 できる仕組みづくりを行っている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	より多くの家庭が相談につながるよう、 学校に対するさらなる事業の周知を行 う。	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	39	教育相談事業「教育相談」	心理的な悩みを持っている児童・生徒とその保護者、教員を対象に、カ ウンセリング、遊戯療法、助言指導、他機関への紹介などを行います。	子ども教育相談セン ター	児童・生徒の悩みや課題に対して、心理 に関する専門的な相談及び関係機関との 連携で支援できる仕組みづくりを行って いる。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	相談員に対して自殺対策担当者会議の研 修内容の周知・共有を行い、児童生徒や その保護者へのカウンセリングに生か す。	
施策3-（1）誰もが相談で きる仕組みをつくる	40	くらしサポート相談	市民の生活相談等の自立相談支援事業をしている窓口相談窓口案内 リーフレットを配架し、相談機関を周知します。	平塚市社会福祉協議 会（地域福祉推進 課）	来庁され窓口へ来られた方で、同様の相 談時及び心の悩みがある方の相談等の際 はリーフレットを渡して説明しているの で、自殺対策の一助を担っている。	実施できた	引き続き来庁され窓口へ来られた方で、 同様の相談時及び心の悩みがある方の相 談等の際にはリーフレットを渡して説明 を行う。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	41	教育関係者に対する自殺対策 研修の推進	若年層の自殺を防ぐ観点から、教職員等に求められる自殺予防に資する 基本的知識や技術が身につくよう、講師選定や研修テーマを教育委員会 と検討しながら研修を実施します。	福祉総務課	悩みを抱える児童生徒からのサインに気 づき、適切に受け止め、対応できる教職 員等を養成することで児童生徒の自殺予 防に寄与していると考ええる。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	「生き方・いのちの大切さを学ぶ講演 会」との内容を連動させることで、SOS の出し方、受け止め方の連動を図る	教育関係者への研修の時間を増やすことは難しく、 現状では受講者が教頭に限られており、児童生徒に 対応する教職員等全てに対して実施できていない。
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	42	ファミリー・サポート・セン ター事業	子育ての援助を受けたい方と子育ての援助を行いたい方が会員となり、 子どもの預かりや送迎を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見 と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	援助を依頼する方と援助を行う方が信頼 関係を築き、悩みを抱える保護者の早期 発見と対応に寄与している。	実施できた	援助を行う会員を増やし、援助依頼の ニーズ増加に対応することで、一人でも 多くの保護者の支援に努める。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	43	病児保育（麦・もんもん病児 保育室、ここいこ すまいる る一む）・病後児保育（病後 児保育室「なでしこ」）	生後6か月から小学校3年生まで（麦・もんもん病児保育室は小学6年 生まで）の児童が病氣中または病氣の回復期にあって、集団保育及び家 庭での保育が困難な場合に、保育施設で一時的に保育を行うとともに、 悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と 連携した支援を行います。	保育課	保護者が病氣等の際にも利用できること で保護者の健康や安心につながり、また 悩みを抱える保護者の早期発見と対応に 寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、利用者 を増やし、一人でも多くの保護者の支援 に努める。	R6.11.1 ここいこ すまいる一む 開所

平塚市自殺対策関連 6 6 事業 確認シート

計画における項目	事業No	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和6年度実施状況	今後（令和7年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じることがあれば記載）
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	44	保育園における一時預かり	保育園において、保護者の仕事、冠婚葬祭、通院、心身のリフレッシュ等の理由で、子どもを1時間単位で預かるとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	保護者のリフレッシュや悩みを抱える保護者の早期発見と対応に寄与している。	実施できた	一時預かりの利用者数から子育てのニーズを把握し、今後の保育園の整備や運営に役立てる。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	45	児童虐待防止ネットワークの 充実（家庭児童相談事業）	育児不安を抱えた家庭の子育てを支援するとともに、必要に応じて関係機関と連携し、児童虐待の相談、処遇対応を行います。また、虐待等の早期発見や未然防止及び対策を行います。	こども家庭課	虐待等の早期発見や未然防止及び対策を行い、悩みを抱える保護者等への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	自殺対策としての講習会があれば啓発で きる	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	46	児童扶養手当・ひとり親家庭 等医療費助成制度事務	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに來た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	こども家庭課	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに來た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行うことができ る。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた		
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	47	母子健康手帳の交付	妊娠の届出があった妊婦に対して、母子手帳を交付し、必要に応じて保健指導を行います。大きな不安を抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	健康課	妊娠に関する不安などを聞き必要に応じて 関係機関につなげている。	実施できた	引き続き関係機関との連携を図ってい く。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	48	母子保健事業における訪問指 導	妊産婦・新生児訪問指導、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児訪問指導、未熟児（低出生体重児等）訪問指導、養育支援訪問事業を実施し、保護者の育児不安解消等のための支援を行います。こんにちは赤ちゃん訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる家庭に対して様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行います。	健康課	保護者の方の不安や悩みを聞き、不安軽減できるよう支援をしている。必要時、 相談場所等の紹介をしている。	実施できた	引き続き、各時期の訪問事業で不安軽減 できるよう支援し、必要時関係機関との 連携を図っていく。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	49	母子保健事業における健康教 育	母親父親教室、離乳食教室、むし歯予防教室、幼児健診事後指導教室等を実施し、妊娠中や育児についての不安の軽減を図るとともに、健全な母子関係の育成等を支援します。新婚家庭への情報提供、父親のための育児情報の提供等も実施します。また、育児に不安を抱えたリスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	教室は、参加者に対する教育の場である とともに、支援者がリスクの高い方を発見・支援する場でもあります。教室に参加していただくことで不安の軽減を図ること及び支援者とのつながりを築くことが できている。	実施できた	引き続き必要に応じて各関係機関との連 携を図っていく。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	50	母子保健事業における健康診 査	妊産婦・4か月児・8～10か月児・1歳6か月児、2歳児歯科・3歳児健康診査を実施し、健康診査受診後は、必要に応じて育児不安の解消等について事後指導を行います。また、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	健診は多くの方が受診されることから、 リスクの高い方を発見しやすい機会でもある。自殺対策だけを理由にせず、色々な理由を考慮した上での支援につなぐ ことができるため、必要な方に対する継続 的な支援につないでいくことができる。	実施できた	引き続き必要に応じて各関係機関との連 携を図っていく。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	51	妊娠期からの児童虐待予防事 業	周産期医療機関、平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所、こども家庭課と連携し、妊娠期の段階から支援が必要と判断される妊婦等を把握し、早期に必要な支援を行います。育児不安等を軽減することにより、児童虐待の防止を図ります。	健康課	妊娠期から支援が必要と判断した方 には、「妊娠期からの養育支援連絡票」を用い、医療機関や関係機関と連携を図るとともに、必要な支援につないでいる。	実施できた	引き続き医療機関や関係機関との連携を 図っていく。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	52	産後ケア事業	4か月以内の乳児がいる初産婦が日頃疲れた体を休めたり、仲間づくりができる産後ルーム「ママはぐ」を直営で実施します。また、委託事業所においてショートステイ（宿泊型）、デイサービス（通所型）、アウトリーチ（訪問型）を実施します。産後の精神的な不安を解消するため産後メンタルヘルス相談を実施します。その中で、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	直営の「ママはぐ」や委託による産後ケア事業を利用し育児の不安解消が図れて いる。メンタルヘルス相談により必要時 関係機関につないでいくことができている。	実施できた	引き続き必要な方に事業を周知し、関係 機関との連携を図っていく。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	53	休日・夜間の緊急診療	休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施する中で、リスクの高い方の発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	健康課	平塚市医師会からの情報提供を受け、必要時に 関係機関につないでいくことができている。	実施できた	引き続き必要な方に事業を周知し、関係 機関との連携を図っていく。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	54	人権教育担当者会	分科会別研究協議を年3回実施しています。その中に「自殺対策」分科会を設置しています。	教育指導課	令和6年度については、「自殺対策」分科会 を選択する担当者が少なく、分科会設置には至らなかったが、自殺・自死遺族の人権について全体で共有した。	実施できた	人権担当者会の中で福祉総務課と協力し て自殺対策について啓発を行う。	教職員は自傷行為やオーバードーズを中心とした若 年層の自死については関心が高いが、それ以外につ いての関心も高める必要がある。 教育指導課では、自殺対策に関連していることを把握 した上で実施しているが、全教職員が自殺対策に 関連していることを理解しているかどうかは把握し されていない。
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	55	スクールカウンセラー派遣事 業	臨床心理の専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを小・中学校に派遣します。学校と連携し、児童・生徒の家庭状況に配慮しながら課題解決へとつなげます。①児童・生徒へのカウンセリング及び支援 ②教職員および保護者に対する助言・援助 ③児童・生徒へのカウンセリング等に関する情報収集・提供 ④教職員に対するカウンセリング等に関する研修	子ども教育相談センター	小中学校にスクールカウンセラーを派遣 することで、児童・生徒や保護者へのカウンセリングや、希死念慮のある児童・生徒への対応、教職員に対する研修等を行うことができ、学校における支援の仕 組みづくりを行っている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	スクールカウンセラーのさらなる活用を めざし、学校に対する事業の周知や啓発を行う。	
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	56	スクールソーシャルワーカー 派遣事業	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各小・中学校へ派遣します。学校と連携し、児童・生徒の家庭状況に配慮しながら、問題解決へとつなげます。①問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ ②関係機関とのネットワークの構築、連携・調整 ③学校内におけるチーム支援体制の構築、支援 ④保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ⑤教職員等への研修活動	子ども教育相談センター	小中学校にスクールソーシャルワーカー を派遣することで、児童・生徒の環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築等、学校における社会福祉に関する 支援の仕組みづくりを行っている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	スクールソーシャルワーカーのさらなる 活用をめざし、学校に対する事業の周知 や啓発を行う。	

計画における項目	事業No	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和6年度実施状況	今後（令和7年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じるがあれば記載）
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	57	精神科リエゾンチームを配置 （精神科医・精神科専門看護 師・精神保健福祉士）	精神科医・精神科専門看護師・精神保健福祉士等が自殺企図で受診・入 院した患者に関わり、身体的疾患の治療後必要に応じて精神科病院への 入院や受診、行政など社会福祉制度につなぎ、再発防止に努めます。	精神科、看護科（病 院総務課）	自殺未遂者の診療に際し、早期に精神科 リエゾンチームが介入して再企図リスク のアセスメント、本人・家族の心理教 育、精神科の受療調整、行政・近隣医療 機関との連携を図ることで、救急医療機 関を起点とした自殺未遂者の再企図防止 に取り組んでいる。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	行政や地域の精神科病院・クリニックと の連携強化	当院で再企図ハイリスクと判断し、近隣の精神科病 院に入院相談をしても受け入れ可能な精神科病院が 少ない。 電話連絡が不通となる、介入拒否があるなどして継 続的な支援が難しいケースが多い。
施策3-（2）安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	58	ホームレス自立支援施策	路上生活者が起居する場所を巡回し相談を行う他、医療機関との巡回健 康相談、風水害後の状況確認を行うことで、本人の生活実態や抱える 様々な問題の把握をし、本人の意思も踏まえた各種制度に関する情報提 供や自立に向けた支援を行います。	平塚市社会福祉協議 会（地域福祉推進 課）	月2回の巡回を通じ、自死及び心の悩み がある対象者がいた際は、リーフレット を渡して関係機関へつなげる支援を行 う。	実施できた	現在、自死及び心の悩みのある対象者は いない現状だが、巡回を通じ、対象者が 生じた際は適正な対処を行う。	
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	59	セミナーや市ウェブでの相談 窓口情報の周知	セミナーで相談窓口の案内リーフレットを配布するほか、市ウェブ「ひ ろつか労働ニュース」で紹介することで相談機関の情報を周知します。	産業振興課	相談窓口や相談機関の情報を周知するこ とにより、自殺要因の減少に寄与すると 考える。	実施できた	チラシの定期的な窓口配架・掲示	
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	60	みんなのまち「情報宅配便」 事業	市民からの要請により、職員が地域に出向いて行政に関する情報をわか りやすく伝えるとともに、市民の意見や提言などを伺いながら、ともに まちづくりを考えていくために、双方向型の広報・広聴を行う「情報宅 配便」のメニューにゲートキーパー養成研修を掲載することで、受講機 会を提供します。	協働推進課	市民に密着した事業であり、幅広い団体 が利用できるため、ゲートキーパーつ いての研修機会を提供できていると考え る。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	事業リーフレットの1頁目におすすめメ ニューとして記載する。	市民の要望に応じて実施するものであるため、当課 の努力のみで自殺対策に直接寄与することは難しい と考える。
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	61	家族介護教室	家族介護教室に訪れる介護をしている家族に対し、相談窓口案内リーフ レットを配付し、相談機関を周知します。	高齢福祉課	適切な介護知識・技術の習得と、介護者 同士の交流により、介護疲弊による自殺 防止援助の一部となっている。	実施できた	福祉総務課と協力して委託事業者の実務 担当者等各従事者に自殺対策について啓 発を行えると良いのでは。	1時間半の介護教室1回のみで、心・体がリフレッ シュされるのか、複数回集まった方がより効力があ るのではと思われる。
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	62	生活保護相談窓口	生活保護の相談に訪れる市民が様々な相談先の情報を得られるよう、相 談窓口案内リーフレットを窓口に配架します。	生活福祉課	リーフレットを置き相談者が相談窓口を 訪ねることで、大切な命を守れた場面も あったかと思われる。	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者 に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	63	子育てガイド「くすくす」を 通じた啓発	子育てに関連する市の制度や施設などの情報を掲載した冊子（子育てガ イド「くすくす」）に子育てに関する相談窓口を掲載し、市民のこころ の健康への関心を高めます。	保育課	子育てに関する相談窓口を掲載し、市民 のこころの健康への関心の向上に寄与し ている。	実施できた	子育て世帯等の自殺対策に関する他部署 の取り組みを掲載し、啓発を行う。	
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	64	国民健康保険料等の賦課、収 納、減免に関する事務及び国 民年金の納付に関する相談	国民健康保険の届出書、申請書の受付、相談対応等を行う中で滞納者の 状況を把握するとともに、相談に訪れる市民が様々な相談先の情報を得 られるよう、窓口に相談窓口案内リーフレットを配架します。	保険年金課	生活を支えるための金銭にまつわる相談 を受けやすい、情報を得やすい環境づく りをすることで自殺対策に寄与してい る。	実施できた	他の福祉や制度に繋げるために、他部署 の入り口的な資料があれば、それを配架 する。	死を考える人には、手続きの事を考える余裕がない と思うので、情報を発信しても受け取られにくい。
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	65	葬祭費の支給・死亡一時金の 支給	葬祭費や死亡一時金の申請に来所した遺族が必要な相談窓口の情報を得 られるよう、窓口に相談窓口案内リーフレットを配架します。	保険年金課	自死遺族に対し、金銭支給を受け生活を 支える費用の負担を減らす制度活用的情 報を得やすい環境づくりをすることで自 殺対策に寄与している。	実施できた	自死遺族に対し、他の福祉や制度に繋げ る必要がある方のために、他部署の入り 口的な資料があれば、それを配架する。	特になし
施策3-（3）情報発信の仕 組みづくり	66	ポスター及びリーフレット等 の掲示・配布	自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて毎年度9月と3月に関連す るポスター及びリーフレットを掲示、配架します。	中央図書館	展示する図書と合わせて、ポスターや リーフレットを多くの利用者の目に触れ るようになっている。	実施できた	引続き福祉総務課等関係機関と連携し実 施する。	